

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 均
 (氏名) 藤沢 久晃
 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 TEL 03-5405-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,179	—	516	—	530	—	296	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 296百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.47	—	21.0	27.8	23.7
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、平成23年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,118	1,534	72.4	142.31
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 1,534百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	431	△60	△42	792
22年3月期	—	—	—	—

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	—	—
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	14.6	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		37.5	

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、平成23年3月期の純資産配当率(連結)の算出における期首の数値は、個別1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840	△31.2	75	△78.3	80	△77.4	40	△79.3	3.71
通期	1,900	△12.8	210	△59.4	220	△58.5	115	△61.2	10.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,796,000 株	22年3月期	10,796,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	13,588 株	22年3月期	12,388 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,782,904 株	22年3月期	10,783,778 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,989	27.1	502	72.1	515	67.3	292	60.2
22年3月期	1,565	43.5	292	208.4	308	184.8	182	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.15	—
22年3月期	16.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,998	1,530	1,530	1,281	76.6	141.99	141.99	
22年3月期	1,695	1,281	1,281	1,281	75.6	118.85	118.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,530百万円 22年3月期 1,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の伸び等により、緩やかな景気回復の兆しを見せ始めましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いています。このような中、3月に発生した東日本大震災による日本経済への影響は甚大であり、福島第一原子力発電所の事故の影響と相まって、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「エンタープライズ事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

その一環として、当連結会計年度において、「エンタープライズ事業」におけるビル管理業務を『総合プロパティマネジメント業務』へと成長させるべく、高級賃貸マンションの管理業務に強みを持つ東洋ハウジング管理株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、「エンタープライズ事業」に含まれておりました当社が行うビル管理事業及びその周辺事業である、トイレトペーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業に、連結子会社東洋ハウジング管理株式会社が主要事業とする高級賃貸マンションの運営管理事業を加えたものを新たに「住宅・ビル管理事業」として独立し、セグメント区分を変更しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,179,958千円、営業利益516,696千円、経常利益530,039千円、当期純利益296,160千円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力した結果、大型の内装工事の受注の獲得に成功しました。この結果、売上高は1,345,692千円となりました。

②駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努めると共に、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。この結果、売上高は、460,726千円となりました。

③住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトペーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は316,938千円となりました。

なお、当連結会計年度に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績は、平成22年10月1日～平成23年3月31日の下半期分のみ本セグメント業績に反映されております。

④その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は、56,600千円となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う福島第一原子力発電所の事故による影響により、先行きが不透明な状態が長く続くものと思われま。当社を取り巻く事業環境も、設備投資の延期や自動車利用の減少傾向が強まる等厳しい状況が続くものと思われま。

そのような状況下、当社は収益の拡大が厳しい事業環境に置かれても安定的に利益を計上することができるよう経営の効率化を図り、景気変動に影響を受けにくい強靱な企業体質を構築するとともに、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイター」として社会に貢献してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、今期のような大型の内装工事の受注を見込んでいないことから、売上高1,900百万円（当連結会計年度比12.8%減）、営業利益210百万円（同59.4%減）、経常利益220百万円（同58.5%減）、当期純利益115百万円（同61.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,118,106千円、負債合計は583,700千円、純資産合計は1,534,405千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の連結財政状態については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、792,447千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、431,843千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益529,096千円、売上債権の減少額66,768千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額188,038千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60,436千円となりました。

この主な内訳は、貸付金の一部回収による収入300,000千円、追加貸付による支出200,000千円、子会社株式取得による支出148,877千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,597千円となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,100千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけ、事業の拡大による収益向上に努めると共に、内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当（1株当たり4円）を実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、安定的かつ継続的な利益配分を行う観点から、当期と同様の期末配当（1株当たり4円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイターとして、常に時代の変化に即応し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化及び株主利益を重視する視点からROE（自己資本利益率）を重要な経営指標のひとつと捉え、10%以上の確保を目標としております。

なお、前事業年度（15.4%）及び当連結会計年度（21.0%）において目標を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」を3本の柱とする安定的な収益基盤の確立へ向けて体制整備に努めてまいりました。

今後は、景気変動に影響を受けにくい強靱な企業体質と効率的な経営を維持しながら、営業活動を強化し、収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立することにより内部留保の充実を図り、企業価値を高めて行くことを重要な課題として認識し取り組んでおります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,447
受取手形及び売掛金	50,305
完成工事未収入金	30,244
未成工事支出金	7,961
関係会社短期貸付金	1,000,000
繰延税金資産	19,014
その他	15,626
貸倒引当金	△246
流動資産合計	1,915,352
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,534
減価償却累計額	△5,076
建物及び構築物（純額）	1,458
機械装置及び運搬具	1,257
減価償却累計額	△523
機械装置及び運搬具（純額）	733
土地	22,048
その他	22,526
減価償却累計額	△11,001
その他（純額）	11,524
有形固定資産合計	35,764
無形固定資産	
のれん	86,546
その他	1,626
無形固定資産合計	88,172
投資その他の資産	
投資有価証券	18,801
敷金及び保証金	38,823
繰延税金資産	19,306
その他	13,780
貸倒引当金	△11,895
投資その他の資産合計	78,816
固定資産合計	202,753
資産合計	2,118,106

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,641
工事未払金	24,682
未払法人税等	171,111
前受金	33,704
未成工事受入金	3,598
預り金	177,765
賞与引当金	12,187
その他	39,874
流動負債合計	505,565
固定負債	
長期預り敷金	51,838
退職給付引当金	26,296
固定負債合計	78,135
負債合計	583,700
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	462,097
自己株式	△1,749
株主資本合計	1,532,407
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,997
その他の包括利益累計額合計	1,997
純資産合計	1,534,405
負債純資産合計	2,118,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,179,958
売上原価	1,430,624
売上総利益	749,333
販売費及び一般管理費	※1 232,637
営業利益	516,696
営業外収益	
受取利息	11,957
受取配当金	325
雑収入	1,289
営業外収益合計	13,573
営業外費用	
雑損失	230
営業外費用合計	230
経常利益	530,039
特別利益	
貸倒引当金戻入額	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	1,439
特別損失合計	1,439
税金等調整前当期純利益	529,096
法人税、住民税及び事業税	236,502
法人税等調整額	△3,566
法人税等合計	232,936
少数株主損益調整前当期純利益	296,160
当期純利益	296,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296,160
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△85
その他の包括利益合計	△85
包括利益	296,074
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	296,074
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,072,060
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,072,060
利益剰余金	
前期末残高	209,071
当期変動額	
剰余金の配当	△43,134
当期純利益	296,160
当期変動額合計	253,025
当期末残高	462,097
自己株式	
前期末残高	△1,595
当期変動額	
自己株式の取得	△154
当期変動額合計	△154
当期末残高	△1,749
株主資本合計	
前期末残高	1,279,536
当期変動額	
剰余金の配当	△43,134
当期純利益	296,160
自己株式の取得	△154
当期変動額合計	252,871
当期末残高	1,532,407
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,082
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85
当期変動額合計	△85
当期末残高	1,997
純資産合計	
前期末残高	1,281,619
当期変動額	
剰余金の配当	△43,134
当期純利益	296,160
自己株式の取得	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85
当期変動額合計	252,786
当期末残高	1,534,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	529,096
減価償却費	1,708
無形固定資産償却費	9,978
長期前払費用償却額	1,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,312
受取利息及び受取配当金	△12,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,439
売上債権の増減額 (△は増加)	66,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,492
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,593
預り金の増減額 (△は減少)	20,556
未払費用の増減額 (△は減少)	767
その他	28,258
小計	607,622
利息及び配当金の受取額	12,259
法人税等の支払額	△188,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△148,877
有形固定資産の取得による支出	△6,537
敷金及び保証金の差入による支出	△11,055
敷金及び保証金の回収による収入	6,030
関係会社貸付けによる支出	△200,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△154
配当金の支払額	△43,100
その他	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,809
現金及び現金同等物の期首残高	463,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 792,447

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結の範囲 当連結会計年度より、全株式を取得した東洋ハウジング管理株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社
2 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具器具備品 3～15年 ②無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
(4)重要な収益及び費用の計上基準	①完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5)のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
1.	給料・手当 64,864千円
2.	役員報酬 41,400
3.	賞与引当金繰入額 4,901
4.	退職給付引当金繰入額 6,329
5.	支払手数料 25,749
6.	貸倒引当金繰入額 246
7.	減価償却費 2,070
8.	のれん償却額 9,616
	販売費に属する費用の割合 43.7%
	管理費に属する費用の割合 56.3

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000	—	—	10,796,000
合計	10,796,000	—	—	10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	12,388	1,200	—	13,588
合計	12,388	1,200	—	13,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	792,447百万円
現金及び現金同等物	792,447百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っており、「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っており、「住宅・ビル管理」は住宅やビルの運営管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント利益	389,153	74,398	48,775	512,327	4,368	516,696
その他の項目						
減価償却費	664	474	790	1,929	141	2,070
のれんの償却額	—	—	9,616	9,616	—	9,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント毎の資産の金額を開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,123,357
「その他」の区分の売上高	56,600
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	2,179,958

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	512,327
「その他」の区分の利益	4,368
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業利益	516,696

(単位：千円)

その他の項目	当連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,929	141	—	2,070
のれんの償却額	9,616	—	—	9,616

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	142円31銭
1株当たり当期純利益	27円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注1)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,534,405
普通株式に係る純資産額(千円)	1,534,405
普通株式の発行済株式数(千株)	10,796
普通株式の自己株式数(千株)	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,782

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	296,160
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,160
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,638	605,860
受取手形	—	8,748
売掛金	19,565	22,422
完成工事未収入金	107,703	30,244
未成工事支出金	252	7,630
前払費用	1,711	5,067
関係会社短期貸付金	1,000,000	900,000
繰延税金資産	13,706	16,340
その他	4,046	5,309
貸倒引当金	△424	△246
流動資産合計	1,610,200	1,601,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	△3,464	△3,574
建物(純額)	776	666
構築物	—	813
減価償却累計額	—	△95
構築物(純額)	—	717
車両運搬具	1,044	1,257
減価償却累計額	△1,023	△523
車両運搬具(純額)	20	733
工具、器具及び備品	7,474	12,049
減価償却累計額	△5,287	△5,089
工具、器具及び備品(純額)	2,187	6,959
土地	22,048	22,048
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	25,033	35,126
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	815
無形固定資産合計	1,122	815
投資その他の資産		
投資有価証券	20,384	18,801
関係会社株式	—	300,000
敷金及び保証金	23,802	28,823
破産更生債権等	14,030	10,778
長期前払費用	952	952
繰延税金資産	13,622	13,870
貸倒引当金	△14,030	△11,895
投資その他の資産合計	58,761	361,330
固定資産合計	84,917	397,271
資産合計	1,695,117	1,998,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	8,417
買掛金	31,246	30,803
工事未払金	64,995	24,682
未払金	6,528	11,645
未払費用	7,220	8,022
未払法人税等	114,968	161,084
未払消費税等	14,172	17,062
前受金	33,038	32,567
未成工事受入金	—	3,598
預り金	89,473	90,493
賞与引当金	9,208	8,678
その他	160	—
流動負債合計	371,012	397,055
固定負債		
長期預り敷金	25,807	51,838
退職給付引当金	16,678	18,798
固定負債合計	42,486	70,636
負債合計	413,498	467,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	—	4,313
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,071	454,334
利益剰余金合計	209,071	458,647
自己株式	△1,595	△1,749
株主資本合計	1,279,536	1,528,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,997
評価・換算差額等合計	2,082	1,997
純資産合計	1,281,619	1,530,955
負債純資産合計	1,695,117	1,998,648

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	424,684	460,726
完成工事高	980,357	1,345,692
その他の事業売上高	160,796	183,053
売上高合計	1,565,837	1,989,472
売上原価		
賃貸事業売上原価	306,924	310,332
完成工事原価	716,066	897,236
その他の事業売上原価	68,326	79,362
売上原価合計	1,091,318	1,286,931
売上総利益	474,519	702,541
販売費及び一般管理費	182,295	199,725
営業利益	292,224	502,815
営業外収益		
受取利息	15,732	11,465
受取配当金	346	325
雑収入	47	1,289
営業外収益合計	16,126	13,080
営業外費用		
雑損失	0	130
営業外費用合計	0	130
経常利益	308,351	515,766
特別利益		
賞与引当金戻入額	596	—
貸倒引当金戻入額	2,111	496
企業年金返戻金	2,243	—
特別利益合計	4,951	496
特別損失		
投資有価証券評価損	1,452	1,439
特別損失合計	1,452	1,439
税引前当期純利益	311,850	514,823
法人税、住民税及び事業税	134,786	224,935
法人税等調整額	△5,656	△2,822
法人税等合計	129,129	222,112
当期純利益	182,721	292,710

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	4,313
当期変動額合計	—	4,313
当期末残高	—	4,313
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,350	209,071
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,134
利益準備金の積立	—	△4,313
当期純利益	182,721	292,710
当期変動額合計	182,721	245,262
当期末残高	209,071	454,334
利益剰余金合計		
前期末残高	26,350	209,071
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,134
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	182,721	292,710
当期変動額合計	182,721	249,576
当期末残高	209,071	458,647
自己株式		
前期末残高	△1,535	△1,595
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△154
当期変動額合計	△59	△154
当期末残高	△1,595	△1,749
株主資本合計		
前期末残高	1,096,874	1,279,536
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,134
当期純利益	182,721	292,710
自己株式の取得	△59	△154
当期変動額合計	182,662	249,422
当期末残高	1,279,536	1,528,958
評価・換算差額等		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△172	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,255	△85
当期変動額合計	2,255	△85
当期末残高	2,082	1,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△172	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,255	△85
当期変動額合計	2,255	△85
当期末残高	2,082	1,997
純資産合計		
前期末残高	1,096,701	1,281,619
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,134
当期純利益	182,721	292,710
自己株式の取得	△59	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,255	△85
当期変動額合計	184,917	249,336
当期末残高	1,281,619	1,530,955